Goldman Sachs Asset Management

GSグローバル(除く米国)割安高配当株式ファンド

愛称:バリュー&インカム
年1回決算コース/年4回決算コース
追加型投信/内外/株式

2610
月次レポート

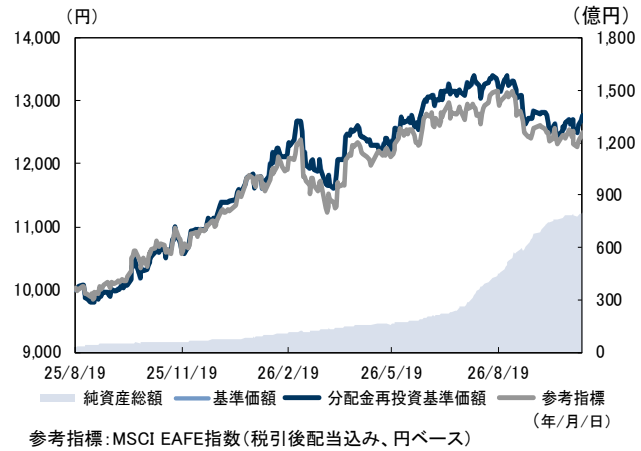
2026年10月30日現在

年1回決算コース

基準価額 : 12,762円
純資産総額 : 800.7億円

設定日: 2025年8月19日
決算日: 毎年1月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



参考指標:MSCI EAFE指数(税引後配当込み、円ベース)
弊社にて取得可能な為替レートを用いて円換算
(設定日を10,000として指数化)

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.09	-3.96	3.07	19.92	-	27.62
参考指標	0.10	-2.02	3.55	16.43	-	25.02

分配金実績(円)

設定来累計: 0 円

決算日	26/1/20					
分配金	0					

分配金は1万口当たり、税引前

ポートフォリオ構成比(%)*

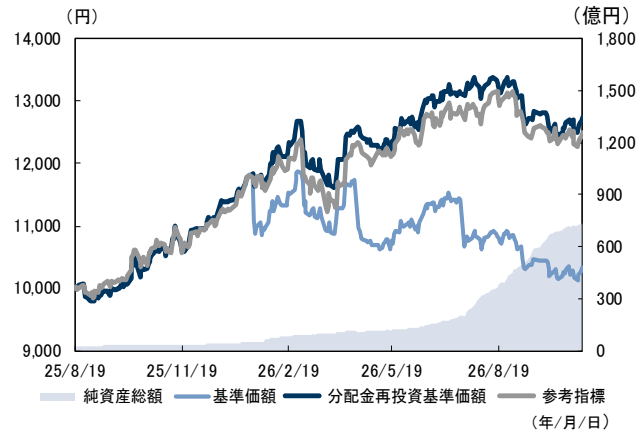
グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト	97.7
ゴールドマン・サックス円リキッド・リザーブズ・ファンド	2.4
現金等	-0.1

年4回決算コース

基準価額 : 10,331円
純資産総額 : 736.8億円

設定日: 2025年8月19日
決算日: 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



参考指標:MSCI EAFE指数(税引後配当込み、円ベース)
弊社にて取得可能な為替レートを用いて円換算
(設定日を10,000として指数化)

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.10	-3.95	3.06	19.81	-	27.53
参考指標	0.10	-2.02	3.55	16.43	-	25.02

分配金実績(円)

設定来累計: 2,370 円

決算日	26/1/20	26/4/20	26/7/21	26/10/20		
分配金	760	830	710	70		

分配金は1万口当たり、税引前

ポートフォリオ構成比(%)*

グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト	97.5
ゴールドマン・サックス円リキッド・リザーブズ・ファンド	2.2
現金等	0.2

* 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。
上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

2026年10月末現在

「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の状況①

資産構成比率

資産	比率(%)
株式	96.7
現金等	3.3

配当利回り(%)

3.00

構成銘柄の配当利回りであり、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。

組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1	伊藤忠商事	日本	資本財・サービス	3.9
2	HSBCホールディングス	英国	金融	3.6
3	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	3.4
4	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	3.4
5	シェル	英国	エネルギー	3.4
6	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	3.3
7	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	3.2
8	ナショナル・グリッド	英国	公益事業	3.1
9	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.0
10	コンパス・グループ	英国	一般消費財・サービス	3.0

(組入銘柄数: 44 銘柄)

国・地域別比率

国・地域	比率(%)
英国	26.2
日本	17.7
オランダ	9.7
スイス	9.4
フランス	8.7
スペイン	7.1
ドイツ	7.1
シンガポール	4.1
その他3ヵ国	6.5
現金等	3.3

業種別比率

業種	比率(%)
金融	30.4
資本財・サービス	13.3
ヘルスケア	12.2
一般消費財・サービス	8.8
公益事業	7.6
生活必需品	7.5
エネルギー	5.9
情報技術	5.1
その他2業種	5.9
現金等	3.3

通貨別比率

通貨	比率(%)
ユーロ	31.6
英ポンド	23.2
日本円	17.7
米ドル	10.6
スイス・フラン	9.4
シンガポール・ドル	4.1
-	-
-	-
-	-
現金等	3.3

業種は、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。
比率は、組入れファンドの純資産総額比です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年10月末現在

「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の状況②

組入上位銘柄

	銘柄名	事業内容	比率(%)
1	伊藤忠商事	総合商社。食品、繊維、木材、機械、金属、化学品、建材、各種商品、石油・ガスなどのエネルギー関連製品を取引する。不動産、情報通信技術、金融、事業投資などの分野にも事業を展開。	3.9
2	HSBCホールディングス	持株会社。子会社を通じて、個人・法人向け銀行業務、貿易、投資、ローン、住宅ローン、証券、証券保管、キャピタルマーケット、財務、保険、金融サービスを提供する。世界各地で事業を展開。	3.6
3	ロシュ・ホールディング	医薬品・診断製品メーカー。心血管、感染、自己免疫、呼吸器の各疾患のほか、皮膚科、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの分野を対象とする処方薬を製造する。世界各地で事業を展開。	3.4
4	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	飲料メーカー。炭酸飲料など、飲料製品のマーケティング、製造、販売に従事する。欧州で事業を展開。	3.4
5	シェル	石油会社。石油製品の精製に従事。燃料、化学品、および潤滑油を製造・輸入するほか、ガソリンスタンド網を運営する。世界各地で事業を展開。	3.4
6	アストラゼネカ	持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。	3.3
7	ノバルティス	製薬会社。製薬およびバイオテクノロジーに従事する。革新的な医薬品の発見、開発、および商業化に特化するほか、腫瘍、免疫、および神経科学などの中核治療分野でさまざまな処方治療薬を提供。世界各地の患者および医療提供者向けに事業を展開。	3.2
8	ナショナル・グリッド	公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。	3.1
9	シーメンス	技術・製造会社。電化、自動化、デジタル化の分野に特化。自動化・制御、電力、運輸、医療診断における技術ソリューションも提供する。	3.0
10	コンパス・グループ	ケータリング会社。ケータリングとサポートサービスを手掛ける。主な顧客は、オフィス、工場、病院、介護施設、学校、大学、スポーツ会場、軍事施設、沖合プラットフォーム、およびその他遠隔施設にサービスを提供。世界各地で事業を展開。	3.0

事業内容出所:ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。
比率は、組入れファンドの対純資産総額比です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年10月末現在

運用チームのコメント

株式市場動向

当月の先進国(除く米国)株式市場は、米中間選挙やインフレ動向を受けて一進一退となり、月間ではほぼ変わらずとなりました。

上旬は、米国の雇用関連指標を受けて金融政策の先行きに対する見方が変化するなか、株式市場は方向感を探る展開となりました。その後、AI(人工知能)関連設備投資の持続性や資金調達への懸念が強まると、世界的に半導体関連株が売られ、欧州でも半導体製造装置株が軟調に推移しました。また、フランスの内政不安も意識されました。中旬は、米国の物価指標を受けて金融引き締めの長期化が警戒され、半導体関連株の調整が続きました。日本でも関連銘柄が下落し、株式市場の重石となりました。下旬は、主要企業の決算発表が本格化するなか、半導体関連は上値が重い一方で、医薬品セクターでは堅調な決算がみられ、また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇がエネルギー関連株の支援材料となるなど、月末に向けては底堅い動きとなりました。

ポートフォリオ・レビュー

スイスを本拠とし、医薬品と診断薬の両事業を展開する世界的なヘルスケア大手のロシュ・ホールディングは、当月、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。当期間中に発表した第3四半期決算では、既存薬と新薬がともに好調に推移し、多発性硬化症治療薬オクレバスや乳がん治療薬フェスゴなどにけん引されて、売上高が前年比7%の成長となったことが好感されました。当社は、アルツハイマー治療薬や糖尿病薬といった充実した開発パイプラインを高く評価しており、引き続き保有を継続します。

英国に本拠を置き、香港をはじめアジアに強固な収益基盤を持つ総合金融グループのHSBCホールディングスは、当月、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。当期間中に発表した第3四半期決算では、税引前利益が前年同期比大幅な増益となりましたが、足元の預金獲得競争や金利動向が利ざやに与える影響が懸念され、株価は調整されました。当社は、短期的には金利環境や収益性を巡る不透明感が残るものの、アジアの富裕層向け金融サービスの拡大と、強固な資本基盤に裏付けられた株主還元という中長期的な投資シナリオに変わりはないとみており、引き続き保有を継続します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

2. 主に割安で持続的な高配当が期待できる株式に投資を行います。

- 主に高位または持続的な配当を行う企業の株式に投資することで、ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保をめざします。
- 配当の持続性、株価の割安度合い、事業および経営陣の質等の視点から銘柄選択を行います。
- 確信度の高い30~50銘柄程度*の株式に投資します。
  *市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはケイマン籍外国投資信託(円建て)「グローバル(除く米国)インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

本ファンドは、MSCI EAFE指数(税引後配当込み、円ベース)を運用上の参考指標とします。
一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

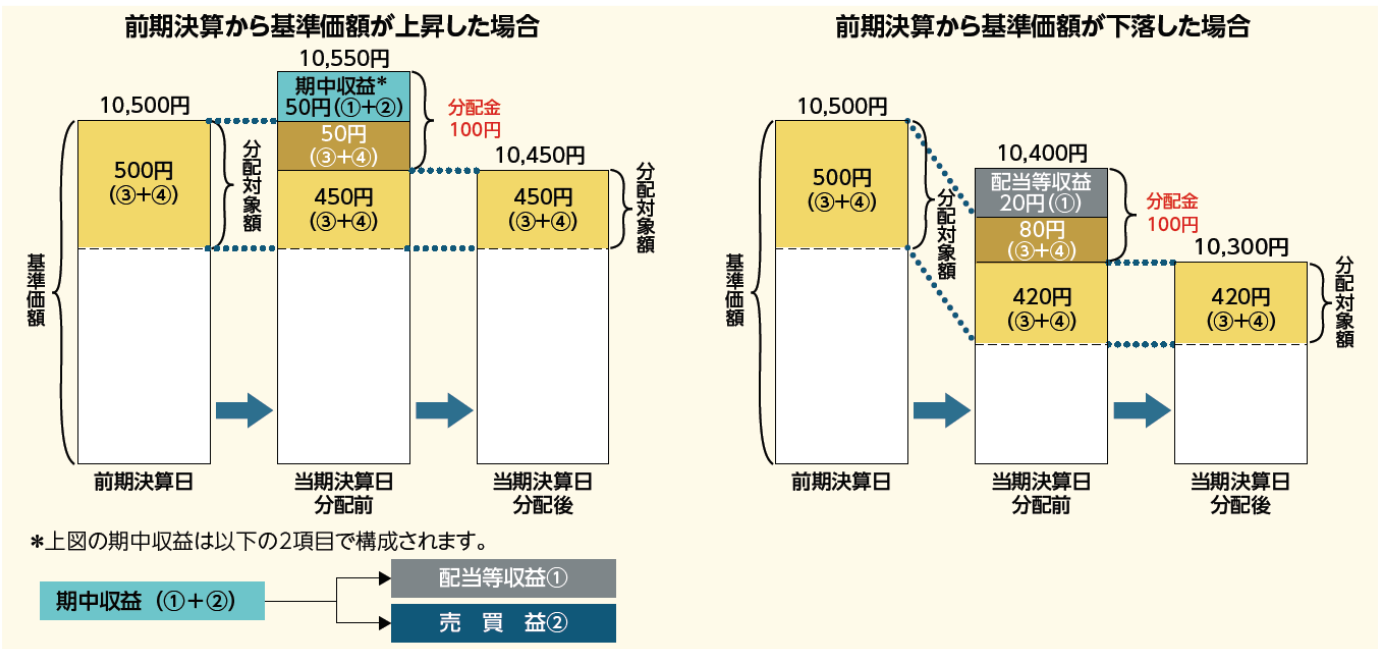
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



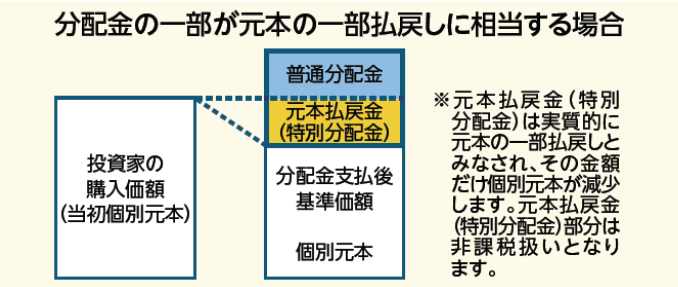
*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。

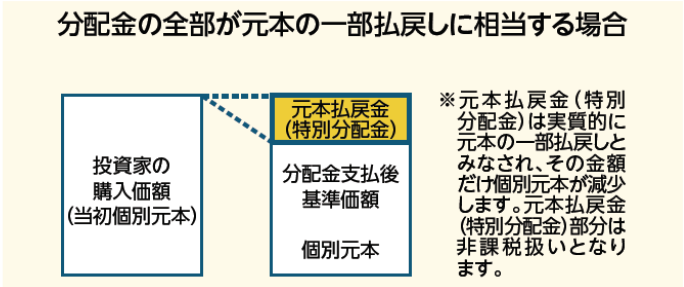
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。





普通分配金:個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国を除く先進国の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、実質的に比較的少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的な要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要投資対象とする投資信託証券が定めるその他の休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2025年8月19日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	年1回決算コース: 毎年1月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年4回決算コース: 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算コース: 年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。 年4回決算コース: 年4回の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて3,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.672%(税抜1.52%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。(主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬(年額41,000米ドルの固定報酬および年額27,750米ドルを上限とした変動報酬)を含みます。)
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
  金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
  加入協会 ： 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社（受託会社）
  信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
  本ファンドの販売業務等を行います。
  販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
  ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
  電話：03-4587-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
  ホームページ・アドレス ： **www.gsam.co.jp**

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	年1回決算コース	年4回決算コース	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●		●	●	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●				●	●	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●				●		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●				●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			●	●	●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●				●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●				●	●	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●			●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●				●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●		●	●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●				●		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●		●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●		●	●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●		●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●				(注)		
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	●	●	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	●		●		●	●	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●		●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●		●	●	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●					●	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●					●	

（注）インターネットでのみのお取扱いとなります。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。